

経営比較分析表（令和3年度決算）

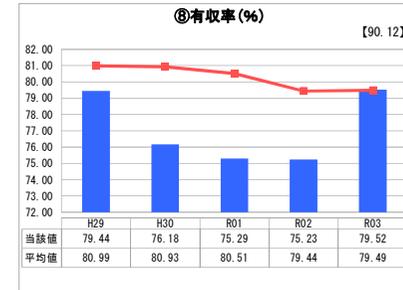
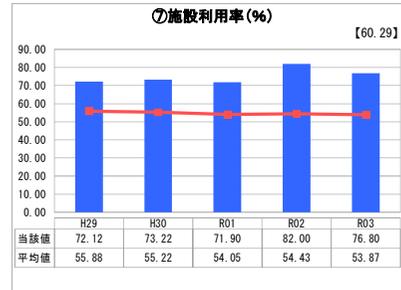
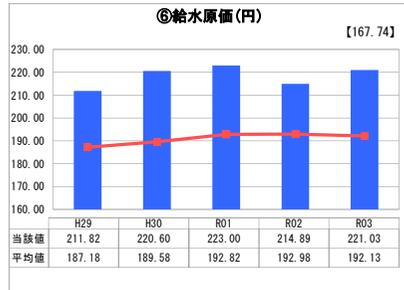
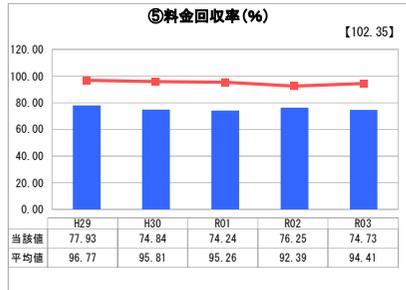
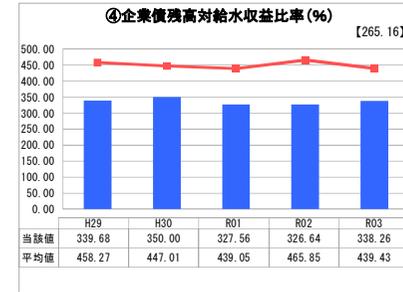
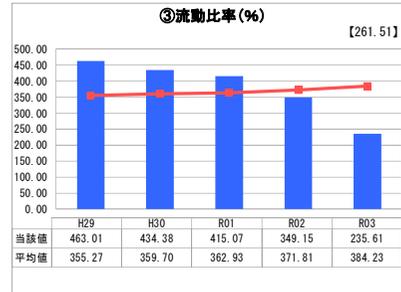
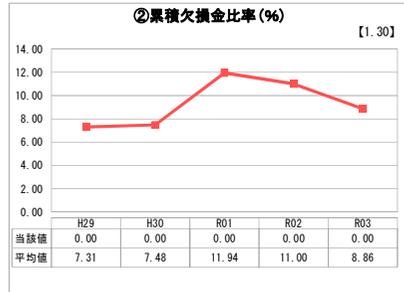
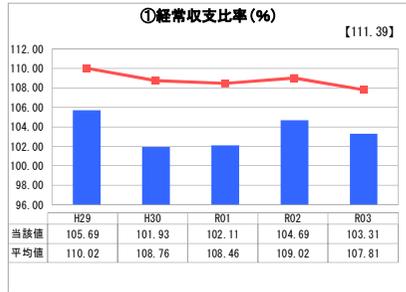
埼玉県 ときがわ町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	76.61	96.77	2,937	

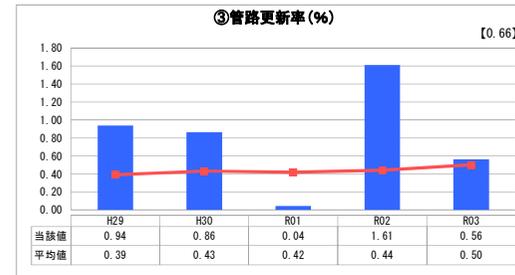
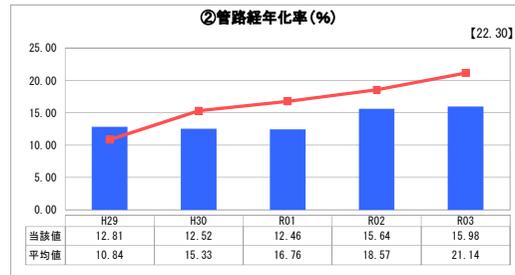
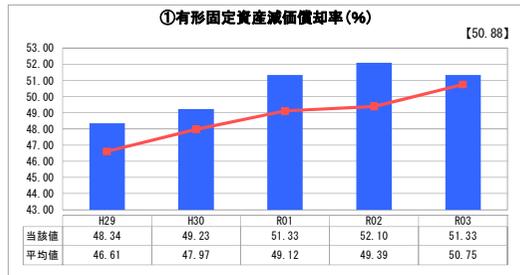
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
10,759	55.90	192.47
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
10,381	43.70	237.55

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
□	令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率
令和3年度も100%以上で、黒字を維持しているものの、施設更新が必要な中で十分とは言えない。令和4年度の水道料金改定により、向上が見込まれる。
- ②累積欠損金比率
累積欠損金は生じていない。
- ③流動比率
令和3年度に現金預金が大きく減少し、それに伴い流動比率も減少している。大規模な建設改良工事による影響もある。ただ、令和4年度の水道料金改定により、向上が見込まれる。
- ④企業債残高対給水収益比率
類似団体と比べ低い数値となっているが、経営戦略に基づく計画的な老朽施設の更新により企業債借入額は今後増加が見込まれる。
- ⑤料金回収率
料金収入が少なく一般会計からの繰入で賄っているため低い数値で推移している。
- ⑥給水原価
類似団体と比べ高い数値で推移している。企業債残高や減価償却費、県水受水費の負担が大きい。
- ⑦施設利用率
類似団体と比べ高い数値で、効率的な運用が図られている。
- ⑧有収率
前年度から4.3ポイント増加し、類似団体と同水準となったものの厳しい状況にある。有収率向上に向け、一層の対策を行う必要がある。

2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率
類似団体より高い数値ではあるが、令和3年度は改善が見られた。今後も経営戦略に基づく計画的な更新を進める。
- ②管路経年化率
類似団体より低い数値である。石綿セメント管更新事業完了の目途は立っているものの、他の管種の更新需要が増加しており、計画的な更新を進める。
- ③管路更新率
前年度からの繰越事業費があった令和2年度から減少し、類似団体よりわずかに高い数値となった。更新需要が増加しており、計画的な更新を進める。

全体総括

引き続き、経営規模に対して施設の維持管理費用、老朽施設の更新費用が多額になっている。収入については、令和4年度に水道料金改定を実施したものの、料金収入だけでは十分ではないため一般会計からの繰入も継続していく予定である。今後の更新需要に対しても十分な財政基盤が確立されているとは言えない状況である。また、有収率の向上も必要であり漏水調査や漏水の可能性が高い老朽管の更新を積極的に行う必要がある。

経営比較分析表（令和3年度決算）

埼玉県 ときがわ町

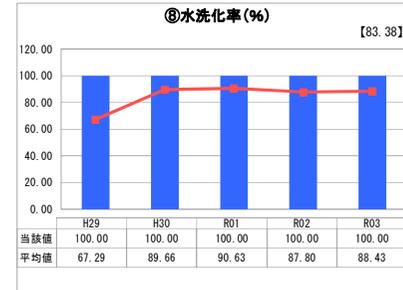
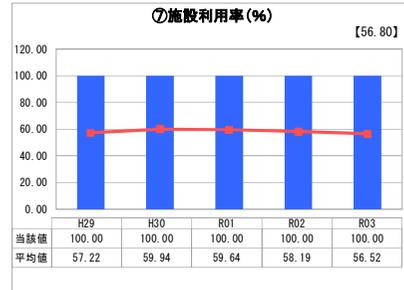
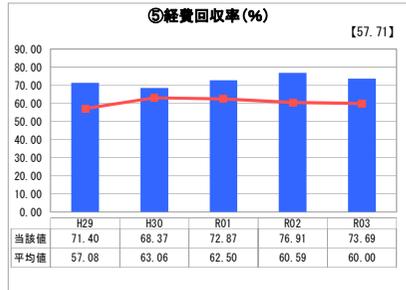
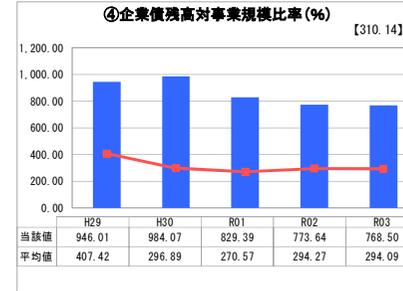
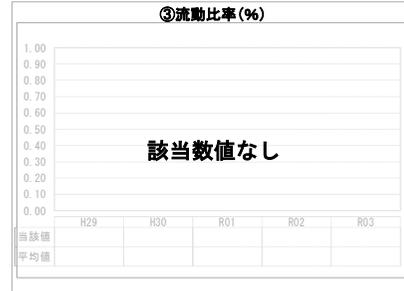
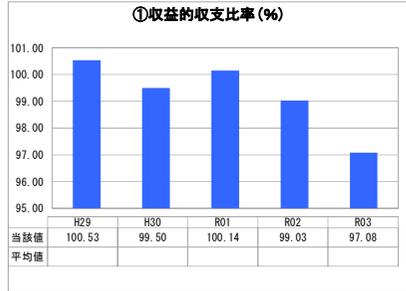
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料(円)
-	該当数値なし	33.75	100.00	2,618

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
10,759	55.90	192.47
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,621	55.90	64.78

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は、微増・微減を繰り返す状況であり、総費用が増加したため100%を下回った。これは、料金の収入の減や繰入金の増及び公営企業会計適用業務委託等に係る費用の増によるものである。

企業債残高対事業規模比率は単年度での変動はあるが経年的には減少傾向を示している。類似団体平均値と比較し大きく上回っているのは、ときがわ町が市町村整備型の浄化槽事業を他に先駆けて実施してきたことによるものと思われる。

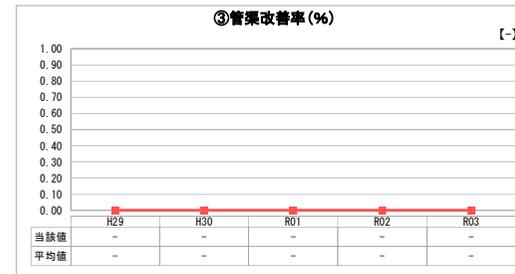
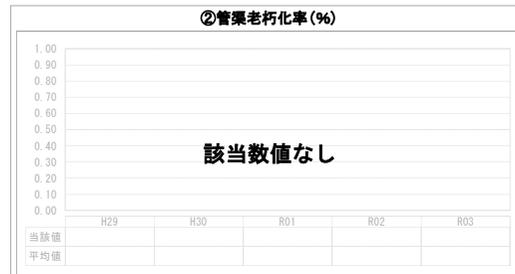
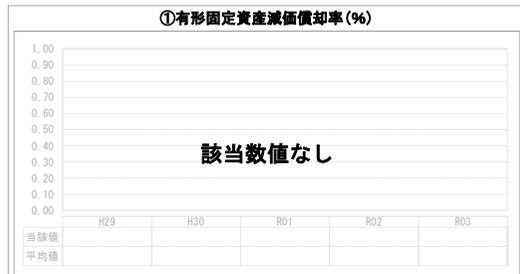
経費回収率は100%を下回っているが、類似団体平均値を上回っている。適正な使用料水準の検討や経費の節減に努めることが必要である。

汚水処理原価は類似団体平均値を下回っている。人件費、下水道事業債償還金・利子等その他の経費については一般会計繰入金によるところが大きい。

2. 老朽化の状況について

該当なし。

2. 老朽化の状況



全体総括

使用料収入だけでは、経費を賅うことはできないため、一般会計繰入金に頼らざるを得ないのが現状である。しかしながら、市町村整備型の浄化槽事業としては、河川の水質向上のために町からの投資も必要であり、やむを得ないものと考えられる。

今後の経営は、法適用への移行となり、経営への見方が大きく変わっていく。移行を適切に行い、財政状況をより正確に判断できるものと考えられる。経営ノウハウを確立させるため、令和5年度に水道課との統合を行い、維持管理費の低コスト化等を検討する必要があると思われる。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。